仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		公営住宅ストック総合改善事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	建築係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	公営住宅法 佐野市公営住宅等長寿命化計画	事業期間	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市営住宅の継続的な使用を目的とした「佐野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき実施している事業で、この計画に基づき外壁・屋上防水の改修工事、給排水設備の改修工事、住戸改善工事、エレベーターの改修工事等を行っている。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市営住宅を長寿命化するための改修工事を行い、入居者が快適で安全に住むことができるようにする。

（３）目標値　　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
長寿命化率	%	値が大きいほど良い	53.8	71.8	82.1	89.7	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・米山住宅１・２号棟外壁屋根防水改修工事実施設計業務委託 ・米山住宅５・６号棟屋上防水改修工事 ・石塚住宅住戸（浴室）改善工事

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
長寿命化実施事業数（累計）	件	10	13	19	21
事業費計	千円	54,873	57,233	121,605	68,676
一般財源	千円	875	4,988	32,287	12,100
特定財源（国・県・他）	千円	53,998	52,245	89,318	56,576
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	長寿命化計画に基づき改修を行うことにより、経年により老朽化した建物を将来に渡って長く利用できるようになる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
長寿命化率	%	34.5	40.6	53.1	53.8	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

給排水設備改修工事のような、入居者の住居内での作業のある工事は、日程調整等も困難であるため、余裕をもった工期で早期に発注した。
同一年度に設計・工事の事業は、工期が厳しいので、前年度設計を行うような計画としたい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
『佐野市公営住宅等長寿命化計画』中間年次改定において見直した改修計画をベースに事業を進める。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs：該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課		栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	開発指導係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	栃木県開発許可事務連絡協議会会則	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	本市は、県内の開発許可権限を有する県及び市で組織された栃木県開発許可事務連絡協議会に参画している。この協議会では、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、研修会や情報交換等を行っている。なお、事業費は協議会に対する負担金である。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	開発許可事務にあたる職員の知識向上のため、当該協議会を通じて他市の状況を把握し、本市の許可事務へ反映させる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
共通理解が図られた議題/研修会議題	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	協議会主催の研修会への参加。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
研修会開催回数	回	3	3	3	3
研修会参加延べ人数	人	6	6	6	6
事業費計	千円	100	100	100	100
一般財源	千円				
特定財源（国・県・他）	千円	100	100	100	100
（うち受益者負担）	千円	100	100	100	100

（３）活動による効果

効果説明	協議会会員から提出される課題事例を検討することで、開発許可基準の理解が深められた。また、他市の許可基準等を知ることで、本市の運用に反映させられた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
共通理解が図られた議題/研修会議題	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会主催の研修会に参加し、活発な意見交換や有意義な情報交換等が出来た。次年度も当該協議会を活用し、本市の開発許可事務の向上に努めたい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
継続して他市の状況を把握し、本市の許可事務に反映させる。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	開発許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs：該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課		開発許可事務		款	8	新規or継続	継続事業
	係	開発指導係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、佐野市宅地開発指導要綱、佐野市開発許可等審査基準	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	都市計画上、市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発許可制度の運用を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	宅地開発等を行う者に対し、開発許可基準に基づく指導を行い、適正な許可を行う。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
申請件数/申請に向けての協議件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	都市計画法に基づく開発行為等について、事前相談および許可等を行った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
開発行為等事前相談件数	件	214	205	205	179
開発行為等許可申請等処理件数	件	95	79	48	58
事業費計	千円	239	284	1,840	374
一般財源	千円			523	
特定財源（国・県・他）	千円	239	284	1,317	374
（うち受益者負担）	千円	239	284	1,317	374

（３）活動による効果

効果説明	宅地開発等を行う者に対し指導・許可等により、適切な土地利用となる開発行為の実現を促す。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
申請件数/申請に向けての協議件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開発許可申請に向けての協議を経て、スムーズな申請がなされるように対応する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	マンション管理適正化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部		マンション管理適正化推進事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	事業期間	開始年度	令和6	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	マンション管理に関する基礎知識や長期修繕計画の見直し等に関する相談会やセミナーの開催・充実を図るとともに、マンションの適正管理に関する情報発信を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市内におけるマンションの適正管理を推進し、マンション及びその周辺における良好な住環境の確保を図り、かつ、安全で安心な住まいやまちづくりを推進することを目標とする。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
良質な住宅に満足している市民の割合	%	値が大きいほど良い	66.5	66.8	67.1	67.4	67.7
情報発信の回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・県、市町及び栃木県マンション管理士会共催による、マンション管理適正化に関する講習会を開催した。 ・市内マンション管理組合７団体に対し、チラシを送付し、マンションの適正管理を促した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
マンション管理組合	団体			7	7
事業費計	千円	0	0	2	0
一般財源	千円			2	0
特定財源（国・県・他）	千円			0	0
（うち受益者負担）	千円			0	0

（３）活動による効果

効果説明	・マンション管理適正化に関する講習会のチラシを配布し、普及啓発を行った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
良質な住宅に満足している市民の割合	%			66.2	65.8	効果が下がった	×
情報発信の回数	回			1	1	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマンションの適正管理について啓発していく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	建築住宅課		令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市令和元年東日本台風被災住宅再建等利子補給金交付要綱	事業期間	開始年度	令和2	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	令和8	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	令和元年東日本台風災害により被災した住宅を再建するため、金融機関から修繕費等を借入する場合、その利子を市が一部負担することにより、被災住宅の再建を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市が利子補給をすることにより、住宅の再建を行う被災者の費用負担を軽減する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
申請に対する補助金交付の実績	%	値が大きいほど良い	100	100			

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	申請のなされたものに対し、補助金を交付した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
対象者数	人	31	29	28	18
事業費計	千円	1,302	1,211	1,153	687
一般財源	千円	652	606	577	345
特定財源（国・県・他）	千円	650	605	576	342
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	申請のなされたものに対し、補助金を交付した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
申請に対する補助金交付の実績	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年度終了に向け、引き続き対象者に対し遺漏なく補助金を交付する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- [x] 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- [ ] 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- [ ] 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- [ ] 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- [ ] その他の検討
- [x] 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
令和8年度で事業終了

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市営住宅入居者募集事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部		市営住宅入居者募集事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例	事業期間	開始年度	平成19	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・住宅に困窮する低所得者を対象に、公営住宅の入居者募集を行う。 　定期募集5回、ほか随時募集 ・佐野市営住宅運営委員会を開催する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	住宅に困窮する申込者を公正で適正な方法で選考し、公営住宅への入居を決定する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
新規入居戸数	戸	値が大きいほど良い	55	40	40	40	40
運営委員会開催回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・定期募集を5回（5，7，9，12，2月）、定期募集で応募がなかった住宅の二次募集及び随時募集（4，10月）を実施し、指定管理者が行う入居者募集及び選考の結果を受け、対象者の入居資格調査、確認、入居決定等の事務を行った。 ・適正な運営を図るために佐野市営住宅運営委員会を開催し、運営実績等について報告した（1月）。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
応募者数	人	40	18	34	29
運営委員会開催回数	回	2	1	1	1
事業費計	千円	107	40	53	50
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	107	40	53	50
（うち受益者負担）	千円	107	40	53	50

（３）活動による効果

効果説明	・定期募集、二次募集及び随時募集を実施し、指定管理者が行う入居者募集及び選考の結果を受け、対象者の入居資格調査、確認、入居決定等の事務を行うことにより、要件を満たした入居希望者のみ入居させることができた。 ・佐野市営住宅運営委員会を開催し、現状について報告を行い、委員からの意見を頂戴した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
新規入居戸数	戸	39	20	34	28	効果が下がった	×
運営委員会開催回数	回	2	1	1	1	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			2指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入居希望者が年々減少している状況であるが、建物や設備等が古いものであることが理由の1つと考えられる。ただし、低廉な家賃であることや、真に住宅に困窮していることが要件となっている等市営住宅の特性を鑑み、多額の費用をかけて民間同等の設備等に改修する予定は今のところない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市営住宅入居者移転事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	期間限定複数年度
	部	都市建設部		市営住宅入居者移転事業		会計	一般		
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	市有施設適正配置計画 佐野市住宅マスタープラン 佐野市営住宅用途廃止実施要綱	事業期間	開始年度	令和2	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	令和9	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	老朽市営住宅で、市有施設適正配置計画により廃止の方向性とされた6団地について、前期計画期間（2020年～2027年）での廃止に向けて居住者との交渉を行い移転を進める。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	廃止予定住宅の入居者全員を他の市営住宅等へ移転させる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
移転対象世帯数（年度当初）	戸	値が小さいほど良い	107	72	32		
移転の進捗率（年度末時点）	%	値が大きいほど良い	42	74	100		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・市営住宅移転支援業務委託受託者とともに移転事業を進めた。 ・今年度移転対象者91名に対し、移転に係る手続きを行い、移転を実施した。 ・来年度の移転先住宅の修繕を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
移転対象世帯数	戸	144	133	123	91
事業費計	千円	34	22	27,728	59,020
一般財源	千円	34	22	27,728	59,020
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	・市営住宅移転支援業務委託受託者とともに移転を実施し、今年度同意した35名に対し、円滑に移転を実施した。 ・来年度の移転先住宅の修繕を実施した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
移転対象世帯数（年度当初）	戸	144	133	123	91	効果が上がった	○
移転の進捗率（年度末時点）	%	0	0	19	51	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	2指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今年度は葛生地区の移転を主に進めたが、移転希望先の市営住宅戸数が不足することとなった。葛生地区には平屋の市営住宅の空きがないことから、代替の住宅を選定する必要がある。また、移転支援事業者と指定管理者との業務のすり合わせが足りない場面もあったため、改めて業務の範囲について確認・共有する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市営住宅家賃賦課収納事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		市営住宅家賃賦課収納事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例	事業期間	開始年度	昭和29	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市営住宅等入居者に対して家賃の賦課及び収納の事務を行う。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	適正な家賃等の賦課を行い、入居者が遅滞なく家賃を納付する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
家賃等収納率	%	値が大きいほど良い	95	95	95	95	95

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	家賃賦課のための計算及び家賃を決定し、公営住宅管理電算システムの適正な維持管理を行った。 また、家賃等の未納者に対し滞納整理を実施し、未納の解消に努めた。 さらに、高額所得者に認定された入居者に対し明け渡しを請求し、市営住宅の適正入居に努めた。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
現年度家賃賦課戸数	戸	894	859	842	833
事業費計	千円	106	96	68	66
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	106	96	68	66
（うち受益者負担）	千円	106	96	68	66

（３）活動による効果

効果説明	家賃の賦課については誤りもなく、入居者に対し不便をかけることはなかった。システムについても適正な維持管理により不具合を生じることはなかった。 また、家賃収納に努めた結果、目標値に達する見込みである。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
家賃等収納率	%	94	95	95	94	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現年度分住宅使用料等は、指定管理者と連携した収納対策を実施することにより、徐々に収納率が上がっている。今後も継続して行うことが必要である。一方で過年度分住宅使用料の中には、所在不明等の理由により長期間回収不能となっているものもあり、収納率が伸びない一因となっているため、不能欠損処理も検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
過年度分住宅使用料の中には、所在不明等の理由により長期間回収不能となっているものもあり、収納率が伸びない一因となっているため、不能欠損処理も検討する必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市営住宅等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	期間限定複数年度
	部	都市建設部		市営住宅等指定管理事業		会計	一般		
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例	事業期間	開始年度	令和4	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	令和8	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市営住宅等の施設の維持管理業務、入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕など管理・運営全般に渡る業務を指定管理者に委託し、効率的な住宅管理と住民サービスの向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	・施設が安全で良好に維持管理されている。 ・公営住宅等が適正に管理・運営されている。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
公営住宅等入居率	%	値が大きいほど良い	61	53	53	67	67
家賃等収納率	%	値が大きいほど良い	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者に委託（通年）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
団地数	団地	22	22	22	22
管理戸数（年度当初）	戸	1,461	1,458	1,455	1,452
入居戸数（年度当初）	戸	855	839	807	777
事業費計	千円	74,799	74,800	74,800	74,800
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	74,799	74,800	74,800	74,800
（うち受益者負担）	千円	74,799	74,800	74,800	74,800

（３）活動による効果

効果説明	市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者が通年に渡り行うことで、市職員はそれ以外の業務に専念することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
公営住宅等入居率	%	59	58	55	54	効果が下がった	×
家賃等収納率	%	94.1	94.8	94.8	94.4	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			2指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

5年間の業務委託として令和8年度末に契約満了となるため、令和9年度に向け次期指定管理者を指定する必要がある。ここ数年物価や人件費の上昇が顕著であり、指定管理期間中に情勢の変化等による急激な物価上昇があった場合の措置について、担当課ではなく市としての対応方針を定める必要があると考える。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
令和9年度からの次期指定管理者の指定に向け、事業費の見直しも含め選定作業を実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市営住宅管理システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	期間限定複数年度
	部	都市建設部		市営住宅管理システム運営事業		会計	一般		
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	昭和29	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	住宅への入居決定や家賃決定等の管理を行うための市営住宅管理システム及びサーバー、クライアントを運営する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの適正な管理運用を図る。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
適切な管理数/入居世帯数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
サーバー・クライアントの不具合数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・市営住宅管理システムの適正な運用を行った。 ・住基システム標準化による対応を実施した。 ・本システムを活用し、市営住宅の入居決定や家賃決定などの業務を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
入居世帯数（年度末）	世帯	839	806	777	751
サーバー、クライアント数	台	3	3	3	3
事業費計	千円	2,435	2,197	2,165	2,613
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	2,435	2,197	2,165	2,613
（うち受益者負担）	千円	2,435	2,197	2,165	2,613

（３）活動による効果

効果説明	・本システムを活用し、家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの業務を適正に実施した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
適切な管理数/入居世帯数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
サーバー・クライアントの不具合数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		2指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

基本的には現状維持だが、市と指定管理者とで通信するためのモデムが耐用年数を経過しており、故障すると業務に多大な影響が出てしまうため、更新を検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
基本的には現状維持だが、市と指定管理者とで通信するためのモデムが耐用年数を経過しており、故障すると業務に多大な影響が出てしまうため、更新を検討する必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市営住宅維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部		市営住宅維持管理事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築住宅課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例	事業期間	開始年度	昭和29	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市営住宅等21団地、1,422戸の維持管理を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	施設が安全で良好に維持管理され、入居者が決まったルールを遵守した上で、それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
空室等の必要箇所の修繕割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・入退去時の空室修繕は指定管理者が実施した。 ・老朽化施設等の更新、改修工事については、以下の工事を行った。 堀米、石塚住宅給水設備改修工事 石塚、奈良渕住宅分電盤交換工事 西原住宅給湯器取替工事 等

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
管理戸数（年度当初）	戸	1,431	1,428	1,425	1,422
入居戸数（年度当初）	戸	835	820	787	757
事業費計	千円	12,156	13,093	13,336	12,281
一般財源	千円	8,875	9,496	9,480	8,490
特定財源（国・県・他）	千円	3,281	3,597	3,856	3,791
（うち受益者負担）	千円	3,281	3,597	3,856	3,791

（３）活動による効果

効果説明	日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕を行った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		2指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応を実施するか検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市産材を活用した住まいづくり支援事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-⑤	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		市産材を活用した住まいづくり支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市産材を活用した住まいづくり支援事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度	令和5	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市内居住のため市産材（木材等）を用いて住宅を新築しようとする方に対し補助金を交付し、多様な住まいづくりの推進及び定住の促進、並びに市産材の活用促進を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	・多様な住まいづくりを推進するとともに、住宅における市産材の利用促進を図る。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
補助件数	件	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・広報及びホームページでのPR ・チラシを作成、配布 ・建築士会講習会でのPR ・市産材を活用し新築した家への補助金の交付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
補助金交付額	千円		2,743	3,436	1,600
事業費計	千円	0	2,743	3,436	1,600
一般財源	千円		0	0	71
特定財源（国・県・他）	千円		2,743	3,436	1,529
（うち受益者負担）	千円		0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	本年度は７件の補助申請があり、補助金の交付を行った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
補助件数	件		11	14	7	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市産材の流通量がそれほど多くない、市産材であることの証明手続きが煩雑である等の指摘を受け、関係団体等に聞き取りを行い、本事業をより活用しやすい方法はないか検討をする必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
関係団体等に聞き取りを行い、本事業をより活用しやすい方法はないか検討をする必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	空き家活用推進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		空き家活用推進事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	空家等対策の推進に関する特別措置法、佐野市空き家改修費用補助金交付要綱	事業期間	開始年度	平成28	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・空家の利活用を推進するため、空き家バンクを活用し、市内に定住を希望する人に対し、効果的に情報を発信する。 ・空き家バンクにより購入した物件の改修費の一部を助成する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	空家の利活用を望む所有者と、市内に定住するために家を探している方を、空き家バンクを通してマッチングさせる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
空き家バンク登録件数	件	値が大きいほど良い	30	30	30	30	30
空き家バンク成約件数	件	値が大きいほど良い	22	22	22	22	22

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・空き家バンクの運営 ・ホームページによる情報発信 ・改修費用補助金の交付受付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
ホームページ閲覧件数	件	84,468	29,418	30,453	28,971
補助金による空家改修件数	件	3	2	0	4
事業費計	千円	1,500	1,019	0	2,000
一般財源	千円	750	519	0	1,000
特定財源（国・県・他）	千円	750	500	0	1,000
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	・空き家バンク登録物件のうち、ホームページ掲載希望のものについては随時更新を行った。 ・市外からの移住者が空き家バンク登録物件を購入し、改修を行った際の補助金交付を4件実施した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
空き家バンク登録件数	件	18	19	12	20	効果が上がった	×
空き家バンク成約件数	件	24	10	15	24	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成	1指標		
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

空き家バンクへの物件登録数、成約件数は前年度と比較して上昇したが、リフォームの補助金は申請が少なく、十分に空き家が活用されてるとは言い難い。今後は、栃木県が運用している県版空き家対策総合プラットフォームを活用し、効率的、効果的な情報発信と空き家バンクの活性化を図るなど、空き家バンクの登録についてあらゆる方法を考えPRをしていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	老朽市営住宅除却事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名
	部	都市建設部		老朽市営住宅除却事業
	課	建築住宅課		
	係	住宅政策係		
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	公営住宅法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進	

予算科目					
	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	款	8	新規or継続	継続事業
	項	5	市単独or国県補助	市単独事業
	目	1	義務or任意	任意的事業
事業期間	開始年度	平成27	実施方法	直営
	終了年度		事業分類	施設維持管理事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	木造等の住宅で耐用年限を経過し老朽化した危険な市営住宅について、除去することにより市営住宅の適正な管理を推進する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	耐用年限を経過して老朽化が進行し、空室となって管理上危険が想定される住宅を減らす。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
除却した戸数（累計）	戸	値が大きいほど良い	35	38	41	44	47

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	木造等の住宅で老朽化し空室となっている小曾根住宅、松の内住宅、石沢住宅の3戸について、除却を行った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
管理戸数（年度当初）	戸	1,431	1,428	1,425	1,422
事業費計	千円	2,607	2,992	3,498	3,475
一般財源	千円	2,607	2,992	3,498	3,475
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	老朽化した空家を3戸除却し、市営住宅の適正な管理を推進した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
除却した戸数（累計）	戸	26	29	32	35	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

老朽化に伴い、退去者も増加し、除却対象空室も増加している。過去に空家となった市営住宅に人が住み着いていたこともあり、防犯・防災上放置できない空室の早期の除却が必要である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
市内でも管理が不全な空家の問題が深刻化している状況もあり、市有施設の適正管理の観点からもできるだけ早期に除却する必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	駅南再開発住宅維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部				会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築住宅課		駅南再開発住宅維持管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成13	実施方法	指定管理者
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	佐野市再開発住宅条例		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・駅南再開発住宅（５階建１棟３０戸）の維持管理をする。 ・空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退去時の空室修繕　②老朽施設等の更新、改修工事

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	駅南再開発住宅の施設が安全で良好に維持管理されている。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
				後期計画			
空室等の必要箇所の修繕割合	%	値が大きいほど良い	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	値が大きいほど良い	0	100	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・入退去時の空室修繕を指定管理者が実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
管理戸数（年度当初）	戸	30	30	30	30
入居戸数（年度当初）	戸	20	19	20	20
事業費計	千円	237	199	69,196	220
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	237	199	69,196	220
（うち受益者負担）	千円	237	199	215	220

（３）活動による効果

効果説明	・日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕を行った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
空室等の必要箇所の修繕割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
大規模修繕の必要箇所の修繕割合	%	0	0	100	0	効果が下がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	1指標
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

住宅設備の高齢者対応や、大規模修繕の必要性が懸念されるため、今後本住宅の供給目的を再検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市建築審査会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部				会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築指導課		佐野市建築審査会運営事務		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	建築基準法第78条に規定された同意、審査請求に対する議決、調査審議及び行政庁に対して建議を行うための建築審査会を運営する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	建築行政について、一定の要件において第三者機関が入ることで、公正な運営が図られる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
建築審査会で同意を得た案件	件	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	案件がなかったため、開催なし。 なお、執行費用は委員が使用する法令集である。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
建築審査会開催数	回	0	1	1	0
事業費計	千円	15	46	59	16
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	15	46	59	16
（うち受益者負担）	千円	15	46	59	16

（３）活動による効果

効果説明	建築審査会の開催がないので、効果の説明はできない。 なお、委員は委嘱済であり、開催は随時可能である。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
建築審査会で同意を得た案件	件	0	1	1	0	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

目標達成	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成			
	未達成			1指標
	目標未設定			

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

包括同意基準により、事後報告の案件が増えており、本来の審査会開催は少なくなっている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
建築審査会の運営を適正に行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国建築審査会協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部		全国建築審査会協議会参画事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築指導課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	全国建築審査会協議会の会員として会議等に参加出席することで、公正な審議に必要な情報を共有し、建築審査会の適正な運営を図る。 (全国建築審査会とは、全国の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図ることを目的として、全国の特定行政庁の諮問機関としての建築審査会を会員として構成している団体である。)

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	全国の建築審査会の状況や最新情報を得ることで、本市の建築審査会が適正に運営される。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
最新情報を得られた建築審査会長の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動）全国建築審査会協議会に負担金を支出、全国建築審査会長会議出席(10/16オンライン) （全国建築審査会協議会の活動）　関連機関との連携、調査・研究活動の推進、全国建築審査会長会議、世話人会議の開催

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
全国建築審査会長会議の開催	回	1	1	1	1
各種調査報告	件	1	1	1	1
事業費計	千円	48	48	48	48
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	48	48	48	48
（うち受益者負担）	千円	48	48	48	48

（３）活動による効果

効果説明	本市の建築審査会が適正かつ公正に行われるよう知見を得た。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
最新情報を得られた建築審査会長の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会の報告では、全国的に建築に対しての関心が高く、富士山の眺望やデータセンター立地など建築審査会への審査請求事例が増えている。
本市においても公正かつ適正な審査会を運営できるよう、最新情報の収集は欠かすことはできない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☑ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
令和8年10月に水戸市で開催される全国建築審査会長会議に出席し、現地研修会にも参加する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	建築基準適合判定資格者登録支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織			予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部	建築基準適合判定資格者登録支援事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	建築指導課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211 名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法、佐野市一級建築基準適合判定資格者登録支援要綱	事業期間	開始年度	H22	実施方法	直営
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	建築技術職員の一級建築士取得及び建築基準適合判定資格者登録を支援する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	建築主事を安定的に確保し、特定行政庁が維持される。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
建築基準適合判定資格者(延べ)	人	値が大きいほど良い	7	8	9	10	11
一級建築士(延べ)	人	値が大きいほど良い	8	9	10	11	12

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	一級建築士に1人合格したが、年度内に登録完了とならないため、支出には至らなかった。 (12/24合格発表で12/25登録申請開始と同時に申請しても登録完了までおよそ3か月要するため)

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
建築基準適合判定資格者合格者	人	1	0	0	0
一級建築士合格者	人	0	0	0	1
事業費計	千円	10	0	0	0
一般財源	千円	10	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	一級建築士や適合判定資格の資格取得の支援を継続することで、毎年建築主事が安定的に確保され、本市が特定行政庁として機能できる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
建築基準適合判定資格者(延べ)	人	8	8	8	7	効果が下がった	○
一級建築士(延べ)	人	8	8	8	7	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			1指標
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成は、平成16年度に特定行政庁を設置してからの課題である。
民間確認検査機関ではできない建築主事のみの業務があるので、建築主事の安定的確保が必要である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☑ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・建築技術職員の継続的な採用を人事課に要望する ・建築技術職員へ一級建築士取得を奨励する

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	建築確認事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名
	部	都市建設部		建築確認事務
	課	建築指導課		
	係	審査係		
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進	

予算科目				
	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	款	8	新規or継続	継続事業
	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	目	2	義務or任意	義務的事業
事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	終了年度	ー	事業分類	許認可・審査事務

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要
建築物を建てる際に、その建築計画が最低の基準である建築基準法令および建築基準関係規定に適合しているかどうか、工事着手前に審査する。 また、工事中及び完了した建築物が法令に適合しているか現場にて検査する。 （※建築物は建物のほかに建築設備(エレベータ、エスカレーター等)と工作物(看板、鉄塔等)も含む）

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）
建築物の安全性・環境衛生が確保されることにより、市民の生命、健康及び財産の保護が図られ、都市機能の確保、市街地環境の整備とつながり、本市が火災や地震に対し強靭なまちとなる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
完了検査実施件数/確認件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）
・確認申請件数　125件 ・中間検査実施件数　2件 ・完了検査実施件数　135件 ・会議等出席(建築関係の講習及び研修）14件 ・「建築物の防火避難規定の解説2025」講習会 ・「木造防耐火設計講座：火災に強い木造建築をつくる」講習会 ・「既存建築物の法適合調査ガイド：実務編（その２）」講習会 ・「やさしく学べる建築法規シリーズ　建築物の防火・避難施設編」講習会 ・「建築物の防火避難規定の解説2025フォローアップセミナー」講習会 ・昇降機実機による勉強会 ・建築基準法研修(単体規定と集団規定、建築物の監視) ・建築行政一般研修 ・CAD,BIM研修　ほか

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
確認申請件数	件	168	149	126	125
中間検査実施件数	件	0	2	0	2
完了検査実施件数	件	163	153	122	135
事業費計	千円	1,231	1,152	1,306	1,145
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	1,231	1,152	1,306	1,145
（うち受益者負担）	千円	1,231	1,152	1,306	1,145

（３）活動による効果

効果説明
令和7年度の指標は100%超となった。これはR7施行建築基準法令の前年度駆け込み申請の反動が主な要因である。 また、職員が講習を受講及び研修に参加することで、知識技能の維持及び更新が図られ、適正な建築確認事務につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
完了検査実施件数/確認件数	%	92	103	97	108	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築主からは確認審査の事務処理期間の短縮を求められているが、同時に耐震性能偽装事件により、特定行政庁や審査機関には厳格な審査が求められている。
完了検査率を100%にすることで、計画建物が適正な工事がなされたかの確認が可能となるため、建築設計事務所や建築主に対し、完了検査受検の督促を実施する。
また、建築基準法及び建築物省エネ法をはじめ、それらに基づく告示など最新法令に対応した知識技能を熟知していることが必要である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☑ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☑ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
改正法令による審査及び検査の対象建築物や項目数の増加に対応した審査検査事務の確立と慣熟を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	建築確認支援システム運用事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		建築確認支援システム運用事務		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・建築確認申請や許認可申請等のデータベースシステムを利用することで建築確認等の事務を円滑に行う ・会議や研修会に参加し、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	・建築情報を蓄積し、情報へのアクセスが容易になることで、円滑な建築事務を行う ・建築行政について、他市の状況や最新情報を得ることで職員の技術向上を図る

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	(市の活動) ・一般財団法人　建築行政情報センターの共用データベースシステム利用契約 ・上記システムへ建築確認申請等の情報入力 ・第25回理事会及び第20回総会参加(9/1Web) (建築行政情報センターの活動) ・共用DBの運営、建築確認申請ソフトの管理、総会及び研修の開催

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
会議出席回数	回	0	1	1	1
会議出席者数	人	0	1	2	2
研修会参加者(延べ人数)	人	5	5	5	6
事業費計	千円	1,327	1,327	1,327	937
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	1,327	1,327	1,327	937
（うち受益者負担）	千円	1,327	1,327	1,327	937

（３）活動による効果

効果説明	・建築確認支援システム(共用データベース)を利用することで、建築確認申請や許認可申請等の管理が効率的に実施できた。 ・会議や研修に参加することで職員の知識及び技術が向上した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
協議会参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		2指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・申請者からは速やかな事務処理及び情報検索が望まれているので、データベースへの情報蓄積を継続的に行う必要がある。
・システム改修により建築確認申請の電子申請及び審査機能が実装された。システムと不可分となった本機能は、令和7年度は利用料は無料だったが、利用未利用に関わらず令和8年度から費用を負担することになる。
・都道府県や政令市といった一部特定行政庁で電子申請の導入が始まったが、県内においては未知数である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☑ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
建築行政のデジタル化に伴う電子申請・審査機能の要否について引き続き検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	既存建築物外構改修支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		既存建築物外構改修支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、危険ブロック塀等の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象ブロック塀等の調査、耐震改修等の指導・助言等を行う。 ・地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、市民の安全を確保するための支援を行う。 ・市の要綱に基づき危険ブロック塀等の撤去及び軽量な塀等への造り替えを実施する場合、補助金の交付を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	地震によって倒壊等の危険があるブロック塀等が除却、改修または造り替えされることで安全を確保する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
住宅の耐震化率	%	値が大きいほど良い	95	96	96	96	96

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体のみ) 7件 ・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体及び改修等) 7件 ・通学路安全対策委員会防災対策部会出席(6/23,10/2) ・小学校及び義務教育学校から半径500m内の通学路沿いにあるブロック塀の調査まとめ及び各校への説明

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
危険ブロック塀等の補助件数	件	22	20	22	14
事業費計	千円	4,022	3,621	3,885	2,703
一般財源	千円	1,174	1,033	1,150	880
特定財源（国・県・他）	千円	2,848	2,588	2,735	1,823
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	・14件分のブロック塀等の安全性を確保した。 ・(塀に関して)通学路の安全性が確保された。 ・市民の建築物等の耐震化に対する安全意識の向上につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
住宅の耐震化率	%	84	84	84	91	効果が上がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成	1指標		
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・令和7年度は国交付金交付決定額が少なかったため、申請件数は20件台を割ったが、毎年一定数の申請がある。安全対策の重要性及び補助制度が市民に浸透している。
・国は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針において、通学路等の沿道のブロック塀等の実態把握を進め、住民の避難等の妨げとなるおそれの高い道路についても、沿道のブロック塀等の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきとしている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・上記通学路沿いのブロック塀調査結果をもとに所有者の特定と所有者への啓発を進める。 ・令和8年度から開始となる建築物耐震改修促進計画（四期計画）に基づいて耐震化の促進に取り組む

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	既存建築物耐震診断･改修等支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		既存建築物耐震診断･改修等支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市木造住宅耐震診断士派遣実施要綱、佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	･佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導･助言等を行う。 ･市の要綱に基づき、居宅へ耐震診断士の無料派遣及び居宅の耐震改修又は耐震建替えに対する補助金の交付を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前に工事着手)の建築物が、現在の耐震基準で建てられた建物と同等の耐震性を確保する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
耐震診断数	棟	値が大きいほど良い	20	20	20	20	20
耐震改修数	棟	値が大きいほど良い	4	7	7	7	7
耐震建替数	棟	値が大きいほど良い	4	3	3	3	3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	･耐震診断士派遣　　15件 ･耐震改修補助金交付　2件 ･耐震建替補助金交付　1件 ･栃木県耐震改修促進連絡協議会出席(6/11、11/5,1/28) ･耐震普及ローラー作戦(1/20@葛生万町会地内) ･建築士向け法令講習会(8/5) ･耐震無料相談会(8/19　栃木県及び各市町合同開催) ･補助制度の周知(固定資産税納税通知書同封チラシ、くらしのガイドブック、住宅リフォーム推進協議会サイト、栃木県公式サイト)

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
耐震診断数	棟	4	5	20	15
耐震改修数	棟	2	3	2	2
耐震建替数	棟	4	1	1	1
事業費計	千円	6,244	4,320	4,920	4,740
一般財源	千円	1,562	1,080	1,230	1,186
特定財源（国･県･他）	千円	4,682	3,240	3,690	3,554
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	･耐震診断で建築物の安全性を確認し、改修等により地震に対して安全な建築物を確保した。令和7年度の改修等棟数は目標には及ばなかったが前年と同程度だった。 ･耐震普及ローラー作戦及び無料相談会の実施により、住宅耐震に不安のある人に直接対応することができた

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
耐震診断数	棟	4	5	20	15	効果が上がった	×
耐震改修数	棟	2	3	2	2	効果が下がった	×
耐震建替数	棟	4	1	1	1	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	3指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成	1指標		2指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

･耐震診断は、一部補助から診断士の無料派遣への制度変更により、一定の需要を得ている。今後、診断結果を熟慮して次年度以降に耐震改修等を申請すると思慮される。入口を広げたなら、出口も広げる必要がある。
･住宅所有者が限られた収入から耐震化に係る費用を捻出することが困難であったことや「信頼できる事業者が分からない」等の耐震化に対する不安から耐震改修に踏み切れなかったことが課題となっている。なお、耐震シェルターは設置を希望しない方が大半だった。
･令和6年能登半島地震でも倒壊した家屋の大部分が旧耐震基準だったことから、国も改修助成を拡大した。
･令和8年2月議会において本事業に関する予算質疑があった。昨年に続き、議会においても住宅耐震の関心が一定数ある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保･受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化･高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順･手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
･県と連携して国に交付金要望を継続する ･令和8年度から開始となる建築物耐震改修促進計画（四期計画）に基づいて耐震化の促進に取り組む

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日本建築行政会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		日本建築行政会議参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	日本建築行政会議に会員として参画し、会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う。 (※日本建築行政会議とは、建築行政の推進を目的として、都道府県及び特定行政庁並びに民間建築確認機関で構成される団体)

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	他自治体の状況や最新情報を得ることで、本市の建築行政の技術が向上する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
会議参加が有意義と回答した職員割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 日本建築行政会議に負担金を支出、全体会議(4/25)出席、同会議主催の講習参加、基準総則部会アンケート回答 (日本行政会議の活動) 全体会議(総会)、全国大会の開催、建築行政に関する情報収集と会員への情報提供、研修の開催、国への要請活動

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
会議出席回数	回	0	1	2	1
会議出席者数(延べ)	人	0	107	273	297
事業費計	千円	100	100	106	106
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	100	100	106	106
（うち受益者負担）	千円	100	100	106	106

（３）活動による効果

効果説明	日本建築行政会議を通じて提供された情報や基準、法令運用や研修をもとに、的確な建築基準法の事務執行を図ることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
会議参加が有意義と回答した職員割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		2指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度改正の建築基準法と建築物省エネ法に伴う新制度での運用解釈や新たな事例など、最新情報の取得が継続して必要である。
また、建築行政のデジタル化及びオンライン化が一部で導入されつつある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
引き続き、日本建築行政会議に会員として参画し、建築行政に関する情報収集や意見交換を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定行政庁許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		特定行政庁許可事務	予算科目	款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	建築基準法	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	建築基準法で定めている許可、承認、認可、認定、指定及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律で定める認定等（以下「許可等」）について、法の趣旨、目的に反しないかどうかの検討や判断を行い、申請に対し特定行政庁として許可等を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	安全で快適な都市及び住環境を実現する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
許可等の件数	件	値が大きいほど良い	143	150	150	150	150

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）
法第43条許可　0件 法第43条認定　0件 法第51条ただし書許可　0件 仮使用認定　4件 長期優良住宅認定　186件 省エネ適合性判定　23件 低炭素建築物認定　4件 道路指定　0件 道路位置指定　1件 道路位置指定廃止　1件 仮設建築物許可　1件

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
許可等の申請件数	件	160	121	162	220
事業費計	千円	25	16	9	24
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	25	16	9	24
（うち受益者負担）	千円	25	16	9	24

（３）活動による効果

効果説明
申請建築物に対し、交通、安全、防火、衛生上支障がない、公益上やむを得ない等の検討・判断を行い適正な許可等の処分ができた。 許可等の件数は、2年連続で30%以上の増となった。国の住宅補助要件である長期優良住宅認定と建築物省エネ法改正による省エネ基準適合義務化が主な要因である。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
許可等の件数	件	160	121	162	220	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築物省エネ法及び関係法令により、長期優良住宅認定や省エネ適判など、ライフサイクルコスト(LCC)や省エネルギー性能を重視した建築物が大半を占めるようになった。
建築相談及び他部署からの意見照会により、法第51条ただし書き案件が予定されている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
法第51条ただし書き案件について事務を適切に行い、県都計審へ付議する。 法改正に応じて例規を整備する

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定行政庁連絡参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		特定行政庁連絡参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	参画事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越建築行政連絡会議に参加し、情報の交換及び共有を図り、建築行政事務の円滑な推進を図る。 ※栃木県建築行政連絡協議会は、県内の10特定行政庁及び県内の指定確認検査機関を協議会委員として構成している団体である。 ※関東甲信越建築行政連絡会議は、栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越地方の各特定行政庁を会員として構成している団体である。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	建築行政について他市の状況や最新情報を得ることで技術向上を図る。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
技術向上が図れた職員/対象職員	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	(市の活動) 栃木県建築行政連絡協議会総会出席　6/5 栃木県建築行政連絡協議会連絡調整部会(第1回)及び特定行政庁専門部会(第1回)への出席　9/24 上記専門部会(第2,3回)出席　12/6,2/18 関東甲信越建築行政連絡会出席　1/23 (栃木県建築行政連絡協議会の活動) 総会及び各種部会等の開催、法令や県建築基準条例の運用や取扱についての県内統一基準の作成、照会など （関東甲信越建築行政連絡会議の活動） 全体会議及び部会並びに幹事行政庁会議の開催、アンケート照会

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
会議出席回数	回	2	5	6	6
事業費計	千円	0	30	2	26
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	30	2	26
（うち受益者負担）	千円	0	30	2	26

（３）活動による効果

効果説明	栃木県建築行政連絡会議協議会を通じて提供された情報や運用をもとに建築基準法の的確な事務執行を図ることができた。 また、栃木県の建築行政マネジメントの策定に協力した。 関東甲信越建築行政連絡会議により県外の特定行政庁との意見交換を経て建築行政の的確な事務執行を図ることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
技術向上が図れた職員/対象職員	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

データセンターやトレーラーハウスにスケルトン、既存ストックの利活用など、建築物の新しい用途や様々な用途形態が登場する中において、建築行政の適正な運用を図るには、協議会からの最新情報入手や他市との情報交換は必要不可欠となり、積極的に情報を取りに行くべきである。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
引き続き、栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越建築行政連絡会議に参画し、情報の交換及び共有を図る。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	土地開発基金用地買戻事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

				予算中事業名					
担当組織	部	都市建設部		土地開発基金用地買戻事業	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市土地開発基金条例	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市道改良事業等で土地開発基金により取得した事業用地の買戻し。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	土地開発基金で先行取得した土地について、買戻しを行う。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
土地開発基金から買い戻した土地	㎡	値が大きいほど良い	800	0	115	83	259

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	総事業数：6件 買戻面積：717.51㎡

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
買戻価格	千円	58,586	39,766	0	17,548
事業費計	千円	58,587	39,766	0	17,548
一般財源	千円	58,587	39,766	0	17,548
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（３）活動による効果

効果説明	道路の供用開始に伴い、買戻しが完了した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
土地開発基金から買い戻した土地	㎡	2,442	1,376	0	718	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方自治体を取り巻く財政状況は難しい状況であり、交付税の削減や税収の落ち込みなどにより、買戻しを行うための財源確保が重要な課題となっている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市道道路改良事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		市道道路改良事業			款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等			目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法、道路構造令		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備							
	基本事業	2	生活道路の整備							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市道の改良、側溝、舗装の整備を実施することにより、生活基盤及び生活環境の向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	・改良要望箇所の整備 ・側溝要望箇所の整備 ・舗装要望箇所の整備

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
改良工事完了箇所	箇所	値が大きいほど良い	3	7	1	2	5
側溝工事完了箇所	箇所	値が大きいほど良い	2	1	3	4	2
舗装工事完了箇所	箇所	値が大きいほど良い	1	2	2	2	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	道路改良工事　1 件　L=　61.9m 道路側溝工事　3 件　L=　362.1m 道路舗装工事　1 件　L=　23.6m

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
改良工事延長	m	439.5	177.0	346.7	61.9
側溝工事延長	m	0.0	168.3	157.0	362.1
舗装工事延長	m	799.5	965.0	215.2	23.6
事業費計	千円	103,349	127,639	119,609	102,291
一般財源	千円	23,349	3,389	50,899	96,191
特定財源（国・県・他）	千円	80,000	124,250	68,710	6,100
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	1,125

（３）活動による効果

効果説明	要望箇所の工事が完了したことで、利便性の向上と安全に利用できる道路が整備された。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
改良工事完了箇所	箇所	4	0	2	0	効果が下がった	×
側溝工事完了箇所	箇所	0	2	1	2	効果が上がった	○
舗装工事完了箇所	箇所	0	3	1	1	効果が下がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7とR6の過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		1指標
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

道路整備は市民生活の基盤を成すものであることから、市民の要望は極めて高く、事業量は依然として膨大なものである。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・佐野市市道道路改良整備評価委員会に基づき効率的に整備を進める。 ・測量、設計、用地買収、工事と各要望箇所の継続的な推進が必要である。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	樹木の里親制度推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		樹木の里親制度推進事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	樹木の里親制度実施要領	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	植上町、植野町（台南）、植野町（泉）、上台町の４町会を対象に「医師会通り」の樹木の里親を募集し、平成６年度から樹木に里親の名札を掲示し、樹木の根本の除草や乾燥時の散水等の管理をお願いしている。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	緑に対する関心を深めていただき、快適な住環境を創出する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
樹木の里親数	人	値が大きいほど良い	36	36	36	36	36

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・４～３月　医師会通りの街路樹について里親を指定 ・６月　里親へ作業用物品（軍手・ごみ袋）の配布 ・３月　老朽化した名札の取替え

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
老朽化した名札の取替数	枚	0	33	33	0
事業費計	千円	38	82	92	37
一般財源	千円	38	82	92	37
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	市民にして樹木の根本の除草や散水などを行っていただくことによって、市民一人ひとりの「緑」に対する理解が深まっている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
樹木の里親数	人	36	36	36	36	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

里親の世代交代等もあり、里親である自覚がない人が増えている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
作業用物品支給時に確認して、自覚を促していく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市道維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部				会計	一般		
	課	道路河川課		市道維持補修事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり	道路法		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	交通量の増大及び車両の大型化並びに舗装の老朽化により、道路の損傷は著しいものがあり、安全かつ円滑な交通を確保するため、恒常的な業務としてきめ細かな維持補修に努める。 市道数：3,09６路線　市道延長：1,156km（うち舗装済延長　916km）

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市道の危険箇所の維持補修を行い、危険箇所に因する事故の発生を未然に防止する。 (舗装打ち換えサイクルの理想値は10%)

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	値が小さいほど良い	-	-	-	-	-
舗装修繕工事の実施延長÷市道の舗装延長	%	値が大きいほど良い	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	値が大きいほど良い	60.1	60.2	60.3	60.4	60.5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	道路パトロールで発見した危険箇所と利用者からの苦情、ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕 ・老朽化し、交通安全上、危険がある市道の緊急的な補修、小破修繕 ・老朽化し、交通安全上、危険がある市道の舗装の打ち換え工事 ・老朽化し、交通安全上、危険がある市道の側溝の修繕工事

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
維持・修繕を実施した箇所数	箇所	714	708	813	689
舗装修繕工事の実施延長	Km	7.6	8.8	5.6	4.3
側溝修繕工事の実施延長	m	916	786	909	401
事業費計	千円	414,284	420,555	418,571	404,122
一般財源	千円	414,284	420,555	418,571	404,122
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保することを目的としており、利用者からの依頼やパトロールで発見した危険箇所はおおむね対応することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	900	915	1,031	1,029	効果が下がった	○
舗装修繕工事の実施延長÷市道の舗装延長	%	0.8	1.0	0.6	0.4	効果が下がった	×
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	59.9	効果は変わらない	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			1指標
	未達成		1指標	1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は、予定していた舗装打ち換え工事等について、実施延長は減少したが計画通りに完了することができた。道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕については未処理が若干残った。
令和8年度は、小規模修繕については、現場確認、対応方針検討等を速やかに行っていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を速やかに処理するとともに、舗装打ち換え等の修繕工事を推進する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	橋りょう維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		橋りょう維持補修事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	危険度の高い橋梁を緊急的に補修するとともに、老朽化の激しい橋梁の改築を計画的に実施し、安全かつ円滑な交通を確保する。 橋りょう数　599橋（うち木橋　4橋） 歩道橋　　2橋

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市道に架かる橋梁の危険箇所の修繕を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。 （修繕工事を実施した橋梁数(木橋含む)÷市道に架かる橋梁）

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
実施した橋梁数÷市道に架かる橋梁数	%	値が大きいほど良い	1	4	8	10	11
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	値が大きいほど良い	60.1	60.2	60.3	60.4	60.5
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	値が大きいほど良い	34.6	13.3	26.7	33.3	36.7

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・道路パトロールで発見した危険箇所等と利用者からの情報提供ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕。（3箇所） ・道路構造物定期保守点検事業で要修繕と診断を受けた、橋梁小破修繕（14箇所）や老朽化した橋梁（木橋含）の修繕工事（12箇所）等を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
修繕工事を実施した橋梁数	橋	3	3	3	3
修繕工事を実施した木橋数	橋	0	2	3	1
事業費計	千円	6,705	16,503	22,098	22,731
一般財源	千円	6,705	16,503	22,098	22,731
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保することを目的としており、緊急的な補修や橋梁点検し判定Ⅲとなった橋はなかった。ただし、判定Ⅱの橋の補修を行い、橋梁長寿命化計画の予防保全は実施することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
実施した橋梁数÷市道に架かる橋梁数	%	0.5	0.8	1.0	1.0	効果が上がった	×
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	60.1	効果が上がった	○
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	3.8	15.4	16.7	23.3	効果が上がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成	2指標		
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和７年度は、工事発注に向けた検討に時間を要したが、修繕工事等の発注は概ね予定通り達成できた。
令和８年度は、工事発注の検討をすみやかに行い、余裕を持った発注をしていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
工事発注に向け早期に準備を整え、着実に実施する。また、スケジュール管理を徹底し遅延した場合は見直しを実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	橋りょう長寿命化事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs：該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画：単年度繰り返し
	課	道路河川課		橋りょう長寿命化事業			款	8	新規or継続：継続事業
	係	道路維持係					項	2	市単独or国県補助：国県補助事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等			目	4	義務or任意：義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法		事業期間	開始年度	H25	実施方法：一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				終了年度		事業分類：施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防保全的な修繕及び架け替えへと政策転換を図り、橋りょうの長寿命化並びに費用の縮減・平準化を図りつつ、地域の安全性・信頼性を確保する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	長寿命化修繕計画をもとに、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図る。（道路構造物定期保守点検事業の点検結果により、計画の改定が必要）

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
実施橋梁数（累計）	箇所	値が大きいほど良い	1	4	8	10	11
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	値が大きいほど良い	60.1	60.2	60.3	60.4	60.5
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	値が大きいほど良い	34.6	13.3	26.7	33.3	36.7

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	《工事》 【完了】 ・市道9001号線高橋橋梁補修工事（飛駒町） ・市道236号線中木戸橋橋梁補修工事（飛駒町） 【継続】～R8年度 ・市道225号線葛和田橋橋梁補修工事（閑馬町） ・市道4051号線京路戸橋橋梁補修工事（多田町） 《委託》 ・界5号橋（越名町）、界18号橋（越名町）、界19号橋（越名町）の調査設計等業務

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
長寿命化修繕工事実施橋梁数	橋	1	2	1	2
事業費計	千円	34,969	50,083	62,447	125,246
一般財源	千円	2,587	8,543	33,447	3,180
特定財源（国・県・他）	千円	32,382	41,540	29,000	122,066
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	市道橋601橋について、点検し判定Ⅲとなった橋について、補修工事を行い、長寿命化を図る。 令和７年度は、2橋の補修工事を行い、橋梁長寿命化計画の進捗率を上げることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
実施橋梁数（累計）	箇所	1	4	5	7	効果が上がった	○
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	60.1	効果が上がった	○
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	3.8	15.4	16.7	23.3	効果が上がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	2指標		
	未達成	1指標		
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和７年度までに計1橋の修繕工事を目標としていた中、計2橋の完了及び、計2橋の補修工事着手を達成できた。
令和８年度は、国庫補助の内示率向上の取組みを進め、完了橋梁数を増やしていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
修繕を予定している橋梁の修繕を着実に実施する。 また、今後橋梁点検結果による修繕実施箇所等の予定を見直す必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	街路樹維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

				予算中事業名					
担当組織	部	都市建設部		街路樹維持管理事業	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、地方分権一括法、建築基準法、佐野市公共物管理条例	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	街路樹を良好に保つために、専門業者に業務を委託し、適正に維持管理する。 業務委託内容：剪定、除草、害虫防除等

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	街路樹が適切に管理されている。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
市民からの苦情・要望件数	件		-	–	–	–	–
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%		60.1	60.2	60.3	60.4	60.5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	市道４６路線の街路樹について、夏季に剪定、除草、害虫防除等を９件の業務委託により行った。また、市道２５路線の街路樹について冬季剪定を１５件の業務委託により行った。 その他、枯損木の伐採業務委託を2件実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
高木剪定	本	1,584	1,080	1,237	1,829
低木防除	㎡	10,004	10,041	10,217	10,217
除草	㎡	23,064	22,994	23,492	23,492
事業費計	千円	44,561	44,612	46,030	55,043
一般財源	千円	44,561	44,612	46,030	55,043
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保することを目的としており、例年どおり街路樹を計画的に維持管理することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
市民からの苦情・要望件数	件	9	6	15	15		
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	60.1		

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和７年度は、利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた箇所等の整備を概ね実施したことにより達成できた。
令和８年度も引き続き同様に対応していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
市民からの苦情及び要望等については、速やかに対応する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	認定外道路維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		認定外道路維持補修事業			款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等			目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、地方分権一括法、建築基準法、佐野市公共物管理条例		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備							
	基本事業	2	生活道路の整備							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	国から譲与を受けた法定外公共物（赤道等）と、開発行為等により帰属を受けた道路の破損箇所の補修を実施し、交通の安全を確保する。 認定外道路延長　１万㎞以上

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	認定外道路の危険箇所の維持補修を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	値が小さいほど良い	-	-	-	-	-
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	値が大きいほど良い	60.1	60.2	60.3	60.4	60.5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	道路パトロールで発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕 ・老朽化し、交通安全上、危険がある認定外道路の緊急的な補修及び小破修繕 ・老朽化し、交通安全上、危険がある認定外道路の舗装の打ち替え工事 ・老朽化し、交通安全上、危険がある認定外道路の側溝の修繕工事

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
維持・修繕を実施した箇所数	箇所	110	107	127	94
舗装修繕工事の実施延長	百m	2	1	1	1
側溝修繕工事の実施延長	百m	0.0	0.1	0.0	0.0
事業費計	千円	8,082	17,475	12,627	10,161
一般財源	千円	8,082	17,475	12,627	10,161
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保することを目的としており、利用者からの依頼やパトロールで発見した危険箇所はおおむね対応することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	166	145	177	164	効果が下がった	○
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	59.9	効果は変わらない	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			1指標
	未達成		1指標	
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和７年度は、利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を処理し、打ち換え等の修繕工事も実施したことにより対応できた。
令和８年度も引き続き同様に対応していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を速やかに処理するとともに、舗装打ち換え等の修繕工事を推進する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	道路構造物定期保守点検事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs：該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織			予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部	道路構造物定期保守点検事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5212 名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法	事業期間	開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2 生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	平成26年7月、道路法施行規則の改正に伴い道路橋等構造物について、5年に1回の近接目視による定期点検が規定された。 これに基づき適切に定期点検を行い、施設の長寿命化を図るための修繕を行い、地域の道路網の安全かつ円滑な交通の確保を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	定期点検の実施により各施設の健全性を分類し、H23年度に策定された長寿命化修繕計画と同様に従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な道路施設の長寿命化を策定していく。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
道路橋定期点検数÷支間2m以上の道路橋数	箇所	値が大きいほど良い	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
横断歩道橋の点検数÷横断歩道橋数	%	値が大きいほど良い	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	値が大きいほど良い	60.1	60.2	60.3	60.4	60.5
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	値が大きいほど良い	34.6	13.3	26.7	33.3	36.7

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・橋梁点検業務委託　112橋

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
道路橋定期点検数	箇所	119	123	113	112
横断歩道橋点検数	箇所	1	1	0	0
事業費計	千円	27,071	23,683	24,255	21,934
一般財源	千円	12,221	10,769	10,915	12,063
特定財源（国・県・他）	千円	14,850	12,914	13,340	9,871
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	市道橋601橋について、点検し判定Ⅲとなった橋について、補修工事を行い、長寿命化を図る。 令和７年度は、112橋の点検を行い道路網の安全かつ円滑な交通の確保を図った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
道路橋定期点検数÷支間2m以上の道路橋数	箇所	19.8	20.5	18.8	18.6	効果が下がった	×
横断歩道橋の点検数÷横断歩道橋数	%	50.0	50.0	0.0	0.0	効果が下がった	○
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	60.1	効果が上がった	○
橋梁長寿命化計画の進捗率	%	3.8	15.4	16.7	23.3	効果が上がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

目標達成		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		1指標
	未達成	1指標		1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全橋梁数約600橋のうち年間約120橋の点検を行い、５年間で全橋梁の点検を行うこととしており、令和7年度は、約120橋の点検を予定通り発注し完了することができた。
令和8年度も引き続き同様に対応していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
点検業務に要する費用については、国費が必要であることから財源確保に努める。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	道路維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		道路維持補修事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法、都市計画法、地方分権一括法、労働安全衛生法、きれいなまちづくり推進条例	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市道及び認定外道路の除草、除雪及び清掃等や破損箇所の補修作業に必要な機械経費等の経常経費

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市道及び認定外道路の危険箇所の維持補修を行い、危険箇所に起因する事故の発生を未然に防止する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所		-	-	-	-	-
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%		60.1	60.1	60.1	60.1	60.1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	市道及び認定外道路の除草、除雪及び清掃等 破損箇所の補修作業に必要な機械の維持管理等

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
維持・修繕を実施した箇所数	箇所	824	826	943	783
事業費計	千円	12,285	12,816	8,318	11,399
一般財源	千円	12,285	12,816	8,318	11,399
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	生活道路における住環境に必要な機能と安全性を確保することを目的としており、利用者からの依頼やパトロールで発見した危険箇所はおおむね対応することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
苦情や修繕依頼を受けた危険箇所数	箇所	1,066	1,097	1,270	1,228		
一般市道の改良率（改良済/総延長）	%	59.9	59.9	59.9	59.9		

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和７年度は、道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕は、未処理が若干残ったため達成できなかった。
令和８年度は、現場確認、対応方針検討等をすみやかに行っていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
道路パトロールで発見した危険箇所や利用者からの苦情や修繕依頼を受けた危険箇所の小規模な修繕を速やかに処理する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	建築基準法第42条第2項道路整備指導事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築指導課		建築基準法第42条第2項道路整備指導事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5212	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市建築行為等に係る道路後退用地の整備要綱、佐野市後退用地分筆費用補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	ー	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	2	生活道路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路の後退用地を整備する。 ・後退用地を明示するための杭を支給し、市へ後退用地無償使用承諾書を提出してもらう。 ・2項道路の後退用地において、寄附及び無償使用承諾が得られた土地について、面する道と整合するような整備を行う。 ・2項道路の後退用地部分を市に寄附した場合、測量分筆登記にかかる費用について補助を行う。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	法令に定められた道路幅員が確保されると共に道路用地として整備されることで、快適な住環境と災害に強い都市となる。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
整備件数/(無償使用承諾書＋寄付件数)	%	値が大きいほど良い	77	50	50	50	50

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・後退用地の整備(工事請負費) 7か所 3,685,000円 ・後退用地分筆補助 47件 13,618,000円

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
無償使用承諾書	件	30	27	15	22
後退用地寄付件数	件	77	50	68	47
事業費計	千円	36,439	28,723	33,632	17,303
一般財源	千円	17,178	11,773	18,115	10,151
特定財源（国・県・他）	千円	19,261	16,950	15,517	7,152
（うち受益者負担）	千円	7,750	7,473	7,263	2,077

（３）活動による効果

効果説明	国庫補助の交付決定額が前年度比39%減と著しく少ないため、事業執行が不十分だった。少ない歳入を分筆補助に優先したため、整備件数が少なかった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
整備件数/(無償使用承諾書＋寄付件数)	%	43.0	57.1	36.1	10.1	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・国庫補助が要望に対し不十分な交付額となっており、整備工事に対し深刻な影響を与えている。
・無償使用承諾書及び寄附された方から早期整備の要望があるが、物価高騰により１件当たりの工事価格が上昇し、整備工事件数が減少傾向にある。また、土木建設工事において週休二日制が普及し始めており、工事期間確保とともに積算への影響を考慮しなければならない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①国庫補助を継続して要望する ②工事週休二日制を考慮して積算及び発注する

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般排水路維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		一般排水路維持補修事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市公共物管理条例	事業期間	開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	3	雨水排水路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	一般排水路、一般下水排水路及び幹線排水路の維持管理を行う。

（2）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	排水路を適切に管理することにより排水を速やかに河川等に流下させる。調整池を適切に管理することで、設置の目的どおりに放流先の河川への流入量を調節する。

（3）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
市管理一般排水路等苦情要望対応率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
幹線排水路スクリーン清掃実施割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・調整池の維持管理 ・幹線排水路スクリーンの維持管理 ・一般排水路、一般下水排水路及び幹線排水路の維持管理 ・水路工事、小破修繕、除草、浚渫、清掃等 (修繕料 8,027千円、委託料 19,781千円、工事請負費 9,543千円など事業費 37,872千円を実施した。)

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
調整池清掃	箇所	12	12	12	12
幹線排水路スクリーン清掃	箇所	15	15	15	15
危険箇所の小破修繕	件	22	24	22	21
事業費計	千円	36,042	37,378	33,670	37,872
一般財源	千円	36,042	37,378	33,670	37,872
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	調整池の除草、幹線排水路等の幹線のスクリーン清掃（15箇所）を定期的に行い、またその他維持補修を行ったことで、住環境の安全性への対応が出来た。

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
市管理一般排水路等苦情要望対応率	%	89.5	100.0	100.0	100	効果が上がった	○
幹線排水路スクリーン清掃実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標	1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・一般下水の排水路が老朽化しているため、修繕依頼が増加している。苦情の修繕依頼に対しては年度内に対応出来ているが、今後増える傾向にあるため、予算確保をしていかなければならい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①住民が快適に生活できるよう苦情処理の対応を、早期に行う。 ②一般下水等の修繕依頼等の増加傾向による予算確保を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市道道路冠水対策事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

				予算中事業名					
担当組織	部	都市建設部		市道道路冠水対策事業	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5213	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法、道路構造令、下水道法	事業期間	開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	3	雨水排水路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	本事業では、下水道課で実施している雨水幹線の整備中ならびに整備が完了した排水区域内において、雨水排水計画と整合を図った、道路排水を兼ねた側溝等を整備することで、道路冠水や浸水被害の軽減を図ることを目的として、事業が開始となった。また、本事業では、上記のような下水道計画区域以外で、道路冠水や浸水被害が発生している箇所においても、事業を導入し、被害の軽減を図る整備を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	冠水対策を要する路線の道路排水を兼ねた側溝等を整備し、道路冠水や浸水被害の軽減を図る。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
整備済延長（累計）	m	値が大きいほど良い	1,306	1,491	1,681	1,781	1,981

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	下記の工事を実施した。 ・市道１級３号線道路冠水対策工事 ・市道犬伏１３５号線道路冠水対策工事 ・市道犬伏１３５号線道路冠水対策工事に伴う舗装復旧工事 ・市道２級１０９号線道路冠水対策工事 ・市道堀米１７号線道路冠水対策工事

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
工事延長	m	170	0	253	603
事業費計	千円	24,662	7,876	72,952	148,522
一般財源	千円	62	76	152	222
特定財源（国・県・他）	千円	24,600	7,800	72,800	148,300
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	・市道１級３号線、市道犬伏１３５号線、市道２級１０９号線、市道堀米17号線の道路冠水対策工事を実施した区間において、道路冠水等の軽減を図ることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
整備済延長（累計）	m	456	456	709	1,312	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・ゲリラ豪雨の発生や土地利用の変化により道路冠水や浸水被害が頻発しており年々その対策が急がれている。今後も地球温暖化の影響により冠水等の被害は増えていくことが予想される。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・緊急自然災害防止対策事業債が令和7年度までであったが令和１２年度まで延伸となった。 今後も継続した財源の確保が必要である。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼地区地域排水整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課		田沼地区地域排水整備事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市公共物管理条例	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	R10	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	3	雨水排水路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県より、田沼地区の雨水による冠水被害を低減するために、排水路の断面拡張整備が実施される。市は、応分の負担をすることによる必要な排水路を整備する。【第二工区】事業費　274,137千円　排水路　市負担分　2,270m(令和5年度～令和10年度)

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	雨水排水路を整備して内水を速やかに河川に排水することにより、田沼市街地の冠水を低減する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
				後期計画			
排水路の整備率(事業費ﾍﾞｰｽ)	%	値が大きいほど良い	53.8	70.3	78.3	100.0	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	・年度協定及び変更年度協定の締結。 ・栃木県への負担金として、60,612.4千円支出。(排水路L=370m)

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
整備延長	m	-	357	360	370
事業費計	千円	0	41,147	45,770	60,612
一般財源	千円		47	70	12
特定財源（国・県・他）	千円		41,100	45,700	60,600
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	栃木県において、雨水排水路の整備が進み田沼市街地の冠水対策が推進した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
排水路の整備率(事業費ﾍﾞｰｽ)	%	-	18.4	37.0	53.8	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・年度計画通り進められるよう、栃木県と協議をする。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・年度計画通り進められるよう、栃木県と協議をしていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	界地区道路排水路整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課		界地区道路排水路整備事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市公共物管理条例	事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	R10	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	3	雨水排水路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県による県道佐野古河線整備にあたり、県道と市道の排水を兼ねた排水路整備を行う事で、地域の道路冠水の解消を計る。県道排水路と調整池は、佐野市から市道排水分の負担金を県へ支払い、県が整備を行う。事業期間　令和3年度～令和10年度県道部分692m、市道部分359mの合計　1,051mと調整池1池

（2）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	雨水排水路を整備し内水を排水することにより道路冠水を防止することで、市民生活環境の安全を確保する。

（3）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
水路整備延長	m	値が大きいほど良い	76	160	350	159	
調整池	箇所	値が大きいほど良い	0	1	0	0	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	令和7年度協定、変更協定及び変更基本協定を締結した。 栃木県への負担金として、24,103千円支出した。（調整池整備工事、排水路工事分）

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
排水路の整備率(事業費ﾍﾞｰｽ)	%	2.2	5.4	24.3	31.8
事業費計	千円	3,252	6,247	36,632	24,103
一般財源	千円	52	47	32	3
特定財源（国・県・他）	千円	3,200	6,200	36,600	24,100
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	栃木県において調整池及び水路工事が進捗し、道路冠水対策が推進された。

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
水路整備延長	m	0	0	243.9	76.0	効果が下がった	○
調整池	箇所	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果 効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	1指標
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・年度計画通り進められるよう、栃木県と協議をする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・年度計画通り進められるよう、栃木県と協議をしていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般排水路清掃支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		一般排水路清掃支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市下水道清掃補助金交付要領	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	3	雨水排水路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	一般排水路を清掃する下水道組合に補助金を支出して支援する。また、２本の幹線道路の清掃を、事業委託により実施する ※下水組合とは、下水道清掃を実施する組合及び町会である。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	下水組合を支援することにより、その団体による自主的な一般排水路の清掃を促進する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
清掃清掃回数	回	値が大きいほど良い	29	29	29	29	29

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	一般排水路を清掃する下水組合に補助金を出して支援する。また、２本の幹線排水路の清掃を業務委託により実施する。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
清掃幹線排水路	m	1,640	1,640	1,640	2,160
事業費計	千円	669	674	606	592
一般財源	千円	669	674	606	592
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	一般排水路を適切に管理することにより、雨水幹線排水路の集水能力が高まり、浸水対策に資する。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
清掃清掃回数	回	29	29	29	29	効果は変わらない	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域コミュニティーの低下、組合員の高齢化等により、清掃活動が困難である等の相談が寄せられている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
組合員の若返り等の促しなどを勧める。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公共下水道雨水幹線整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

				予算中事業名						
担当組織	部	上下水道局		公共下水道雨水幹線整備事業	予算科目	会計	下水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課				款		新規or継続	継続事業
	係	下水道建設係				項		市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5213	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	下水道法 都市計画法	事業期間	開始年度	S46	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	3	雨水排水路の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	本事業は、降雨による浸水被害の解消・軽減を図るため、公共下水道における雨水幹線等を整備することを目的としています。 事業の実施にあたっては、関係法令による事業認可等を取得し、計画的に雨水幹線等の整備を実施します。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	公共下水道区域内において、降雨による浸水被害の解消・軽減を図る。（雨水幹線等の計画総延長：28,532m）

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
雨水幹線排水路の整備率（整備済延長/計画総延長）	%	値が大きいほど良い	64.7	65.3	65.7	67.7	69.4

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）

◎令和6年度からの繰越工事（完成）
・中部1-1号雨水管渠管渠（天神町）　L=48.9m
・中部1-1号雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ（天神町）　一式
・東部4号雨水幹線（鎗塚町）　L=23.0m
・東部9号雨水枝幹線（栄町）　L＝178.8m
・東部14号雨水桝（栄町）　雨水桝２箇所
◎令和7年度工事（完成）
・東部14号雨水桝（栄町）　雨水桝4箇所
◎令和7年度工事（令和8年度へ繰越）
・東部９号雨水枝幹線（栄町）　L=178.2m
（令和8年度への繰越額35,561千円）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
整備延長（単年度）	m	168.4	226.1	215.6	201.8
整備済延長（累計）	m	17,700	17,926	18,142	18,344
事業費計	千円	124,765	165,686	176,338	310,192
一般財源	千円	24,929	16,403	26,160	28,351
特定財源（国・県・他）	千円	99,836	149,283	150,178	281,841
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明

・整備率は64.3%となり、前年度より0.7ポイント上昇した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
雨水幹線排水路の整備率（整備済延長/計画総延長）	%	62.0	62.8	63.6	64.3	効果が上がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成	1指標		
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・建設資材の高騰や人件費の上昇等により工事価格が上昇傾向であり、整備延長が伸び悩んでいる。
・工事規模や渇水期施工、資材の納入時期の遅れなど、近年は工事の工期に影響を及ぼす要因が多くなってきている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
予算を増額することで成果を向上させることはできるが、財政状況や社会情勢、現場状況等を踏まえた予算規模とすることも必要である。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公園施設長寿命化事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	都市整備課		公園施設長寿命化事業	予算科目	款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法・佐野市都市公園条例・公園施設長寿命化計画策定指針（案）・	事業期間	開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4	都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	公園施設を計画的に補修・更新すること等を位置づけた佐野市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化して危険性のある遊具等施設を計画的に補修・更新等を実施する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	老朽化、あるいは故障、破損した公園施設を適切に補修・撤去・更新することにより、施設の物理的な危険性が排除された良好な状態にすることで、安全で安心な都市公園を市民に提供する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
更新施設累計÷長寿命化計画対象施設	%	値が大きいほど良い	12.6	18.4	22.4	23.9	26.3
（R7以降は第２期計画策定後）							

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	佐野市公園施設長寿命化計画（第２期）に基づき、16公園27遊具施設の更新工事を行った。 令和8年2月議会にて4公園8遊戯施設の更新工事の補正予算を計上したが、未契約で全額を令和８年度に繰り越した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
更新した施設のある公園数	箇所	0	3	9	16
実施設計した公園	箇所	0	12	30	27
事業費計	千円	0	42,588	48,641	105,543
一般財源	千円	0	2,688	2,943	9,603
特定財源（国・県・他）	千円	0	39,900	45,698	95,940
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	令和5年度に公園施設長寿命化計画の改定により、更新対象施設数が増加した。これにより更新割合は減少したが、更新済み施設数は増加しており、実質的に事業効果は増加した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
更新施設累計÷長寿命化計画対象施設	%	29.1	6.2	9.2	11.6	効果が下がった	×
（R7以降は第２期計画策定後）							

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

複合遊具への更新にあたり、公園利用者及び地元町会にアンケート調査を行ったが、回答数が少ない公園もあったため、今後は、ホームページ等も利用し更に広く意見を募りたい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☑ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
利用者の意見を調査する際、より多くの方の意見を頂けるよう調査手法を検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公園維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市整備課		公園維持管理事業			款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等			目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法 佐野市都市公園条例		事業期間	開始年度		実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備							
	基本事業	4	都市公園の整備							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	・都市公園171箇所及び緑地広場等を季節に応じた維持管理作業を適切に行い、安全性の確保及び快適な公園の維持を図る。 ・維持管理作業は、直営・専門業者・シルバー人材センター及び町会等へ委託して実施する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	公園利用者に安全・快適に利用してもらう。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
市民からの苦情・要望件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	都市公園176公園のうち、運動公園等５公園を除く171公園及び緑地広場等の維持管理作業（清掃、除草、樹木剪定、害虫駆除、施設の点検・維持・修繕など）を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
都市公園の面積	㎡	1,561,940	1,596,034	1,595,855	1,596,274
事業費計	千円	124,383	139,148	163,535	196,305
一般財源	千円	122,584	137,514	160,124	187,948
特定財源（国・県・他）	千円	1,799	1,634	3,411	8,357
（うち受益者負担）	千円	1,569	1,397	2,008	2,096

（３）活動による効果

効果説明	公園の維持管理は、専門業者への委託を含め、適切な時期に適切な対応を実施することにより、市民へ安全で快適な公園を提供できる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
市民からの苦情・要望件数	件	297	247	250	279	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

樹木に関する苦情が多数ある。
公園の維持管理に利用している車両や機械が経年劣化しているため更新する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
計画的に樹木の剪定・伐採を行っていく必要がある。 維持管理に使用している車両及び機械を計画的に更新していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	嘉多山公園危険箇所等対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	都市整備課		嘉多山公園危険箇所等対策事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法・佐野市都市公園条例・公園施設の安全点検に係る指針	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4	都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	嘉多山公園蒸気機関車展示箇所付近の石積の倒壊防止対策を行うとともに、正面階段両脇にある石積天端等に転落防止柵を設置し、公園利用者の安全性の確保及び快適な公園の維持を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	嘉多山公園の安全性の確保及び快適な公園の維持を図る。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
補修、更新した施設数の割合（累計）	%	値が大きいほど良い	100				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	令和6年度からの繰越事業。 嘉多山公園蒸気機関車展示箇所付近の石積の倒壊防止工事を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
転落防止柵の設置	一式		1		
石積の崩壊対策	箇所			0	1
事業費計	千円	0	12,573	15,180	25,751
一般財源	千円		4,246	790	4,144
特定財源（国・県・他）	千円		8,327	14,390	21,607
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	階段平場と法面との境に転落防止柵の設置、またはらみのある石積の改修をすることにより、公園利用者が安全に公園を利用することができる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
補修、更新した施設数の割合（累計）	%		11.9	62.7	100	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
特になし

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	都市公園安全安心支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織			予算中事業名	予算科目			事業計画	期間限定複数年度
担当組織	部	都市建設部	都市公園安全安心支援事業	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	都市整備課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5214 名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法・佐野市都市公園条例・佐野市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例	事業期間	開始年度	R4	実施方法	一部委託
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4 都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	公園の出入口からトイレまでの園路及びトイレのバリアフリー化を図り、合わせてトイレの水洗化を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	公園施設をバリアフリー化して、利用者の安全安心を確保する。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
バリアフリー化する施設数(累計)	箇所	値が大きいほど良い	2	0	0	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	秋山川多田緑地及び栃本公園のバリアフリー化及びトイレの水洗化工事を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
バリアフリー化した公園数	箇所	3	4	4	2
実施設計した公園数	箇所	6	3	3	0
事業費計	千円	41,184	63,965	80,218	42,977
一般財源	千円	4,584	4,992	15,120	14,477
特定財源（国・県・他）	千円	36,600	58,973	65,098	28,500
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明	公園の出入口からトイレまでの園路のバリアフリー化及び汲み取り式トイレを水洗化しバリアフリートイレに改修することで公園利用者の安全安心を確保できる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
バリアフリー化する施設数(累計)	箇所	11	15	19	2	効果が下がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			1指標
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

水洗化されている和式トイレを有する公園のトイレ洋式化及びバリアフリー化をして欲しいとの意見がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今年度の更新工事をもって汲み取り式トイレの解消は図れたが、和式トイレの洋式化及びバリアフリー化をして欲しい要望があるため、計画的に事業を進めていく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	城山公園駅北駐車場維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市整備課		城山公園駅北駐車場維持管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法 佐野市都市公園条例	事業期間	開始年度	H23	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4	都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	城山公園は、JR佐野駅・東武佐野駅の北側で本市の中心市街地に位置し、多くの市民・観光客が利用している。その公園内にある城山公園駅北駐車場を運営・維持管理し、公園利用者等の利便を図る。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	城山公園駅北駐車場利用者に快適に利用してもらう。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
利用者からの苦情件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	駐車場の運営及び維持管理を実施した。 インボイス制度導入に伴い、インボイス対応領収書の申し出のあった利用者へは、インボイス対応領収書を発行した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
開設日数	日	365	366	365	365
利用台数	台	40,640	42,101	41,526	39,282
事業費計	千円	3,589	3,564	3,762	3,729
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	3,589	3,564	3,762	3,729
（うち受益者負担）	千円	3,589	3,564	3,762	3,729

（３）活動による効果

効果説明	駐車場の維持管理を委託により適切に実施した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
利用者からの苦情件数	件	0	0	1	0	効果が上がった	○

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

駐車日数に制限がない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☑ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
より多くの利用希望者のため、駐車日数の制限について検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	城山公園駐輪場運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部		城山公園駐輪場運営事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	都市整備課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法 佐野市都市公園条例	事業期間	開始年度	H23	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4	都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	城山公園は、JR佐野駅・東武佐野駅の北側で本市の中心市街地に位置し、多くの市民・観光客が利用している。その公園内にある駐輪場を運営・維持管理し、公園利用者等の利便を図る。

（2）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	城山公園駐輪場利用者に快適に利用してもらう。

（3）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
駐車場利用者からの苦情件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	駐輪場の運営及び維持管理を実施した。

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
開設日数	日	365	366	365	365
利用台数	台	6,330	6,371	7,516	6,714
事業費計	千円	1,361	1,236	1,377	1,289
一般財源	千円	568	391	506	372
特定財源（国・県・他）	千円	793	845	871	917
（うち受益者負担）	千円	793	845	871	917

（3）活動による効果

効果説明	駐輪場を適切に維持管理し、利用者に提供した。

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
駐車場利用者からの苦情件数	件	0	0	1	0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在の機器は再リースしているが、機器の劣化状態に応じて更新等を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☑ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
機器の定期的な点検を実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	城山記念館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	都市建設部		城山記念館運営事業		会計	一般		単年度繰り返し
	課	都市整備課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市公園法 佐野市都市公園法	事業期間	開始年度	H23	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4	都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	城山公園は、JR佐野駅・東武佐野駅の北側、佐野市の中心に位置し、多くの市民・観光客が利用している。その城山公園内にある城山記念館を維持管理して、各種団体等に多目的室や和室を提供している。

（2）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	城山記念館の利用者に快適に利用してもらう。

（3）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
利用者からの苦情件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	会計年度任用職員２名を配置し、城山記念館の運営及び維持管理を実施した。

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
城山記念館の開館日数	日	303	307	306	305
城山記念館の利用者数	人	15,274	16,181	22,358	21,933
事業費計	千円	11,136	10,962	13,602	14,460
一般財源	千円	6,968	4,999	8,353	8,622
特定財源（国・県・他）	千円	4,168	5,963	5,249	5,838
（うち受益者負担）	千円	516	589	641	695

（3）活動による効果

効果説明	多目的室・和室等の利用者のほか、公園利用者のトイレ休憩や熱中症対策として施設を適切に利用

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
利用者からの苦情件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
従来同様に、施設の適切な維持管理・運営を実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日本公園緑地協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市整備課		日本公園緑地協会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	公園緑地係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度		実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						
	基本事業	4	都市公園の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	日本公園緑地協会へ参画し、同協会発行の機関誌やメール等から最新の情報を収集し、事務事業に活用する。 （日本公園緑地協会の活動：総会、研修会、講演会の開催及び都市公園の管理に関する情報収集と会員への情報提供）

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	協会に参画することにより、都市公園についての最新情報を得ることができ、職員が事務事業に活用できる状態にする。

（３）目標値　↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画 R8	R9	R10	R11
市民からの苦情・要望件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 日本公園緑地協会への負担金の支出。 同協会発行の機関誌やメール等から最新の情報を収集し、事務事業に活用する。 （日本公園緑地協会の活動） 総会、研修会、講演会の開催及び都市公園の管理に関する情報収集と会員への情報提供。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
都市整備課の職員数	人	23	23	23	23
日本公園緑地協会の会員数	団体	933	933	932	913
事業費計	千円	50	50	50	50
一般財源	千円	50	50	50	50
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（３）活動による効果

効果説明	協会から情報を収集するとともに、協会主催の研修会等に参加し、公園運営の参考とした。

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
市民からの苦情・要望件数	件	297	247	250	279	効果が下がった	×

（５）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果（R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（１）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修会等に積極的に参加し、公園の維持管理に対する知識を更に深めることにより、市民からの苦情等の減少に努める。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も継続して、日本公園緑地協会に参画し、都市公園に関する情報収集を行っていく。